

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多賀 道正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 星野 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 星野 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	9,972,478	9,702,354	20,068,853
経常利益(千円)	271,813	435,600	654,802
四半期(当期)純利益(千円)	180,448	193,655	518,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,194	212,555	530,295
純資産額(千円)	8,970,656	9,359,468	9,313,710
総資産額(千円)	30,682,742	30,387,140	29,974,082
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.25	3.49	9.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.9	30.4	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,974	708,856	1,475,926
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,797	490,524	34,795
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,833	844,365	1,870,487
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,526,212	3,849,258	1,805,511

回次	第120期 第2四半期連結 会計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.17	0.20

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は昨年末の政権交代以降、デフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安、株高が進行し、企業収益や個人消費の一部に回復の兆しがみられました。一方、新興国経済の減速や欧州経済は低調に推移している影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であるゴルフ場・ホテル等のリゾート業界におきましても、個人所得や雇用に対する警戒感による個人消費の停滞などにより、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「顧客満足度の向上」を目指して、サービス品質の見直しと改善に注力するとともに、お客様に選んでいただける商品企画を推進し、各種会員への商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。

ゴルフ運営事業におきましては、夏場の酷暑や台風等の影響を受けたものの、運営ゴルフ場の会員権販売が好調であったことに加え、運営面では、満足度向上を目指した運営スタイルである「パリュセルフ」方式の拡充や、良好なコースコンディションを維持するための「オールシーズンハイクオリティ」を徹底した結果、入場者は前年を上回りました。

ホテル運営事業におきましては、賃貸借契約の終了に伴い3ヶ所のホテルの運営が減少したことにより、売上高は減少したもののビジネス需要やインパウンドの集客等の回復基調により、既存ホテルの宿泊客数は前年を上回り好調に推移しました。また、新しい保養所の活性化を図る新シリーズ「ペット&スパホテル（ペット同伴ホテル）」の運営を開始し、「ペット&スパホテル那須ワン（栃木県）」は、ペットを飼われているお客様のニーズにお応えすることにより人気を博し、好調な稼働率を維持しております。

福利厚生事業におきましては、会員企業の拡大に努めるとともに、宿泊施設やスポーツクラブ、医療、介護サービス等の多彩なジャンルにわたるメニューの充実とその利用促進を図りました。

リゾート事業では、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は流通相場が回復基調にあり、販売が順調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高はホテルの運営施設の減少等により前年を下回りましたものの、ゴルフ場・ホテル等の既存施設の収益の増加により、売上高は9,702百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は435百万円（前年同期比60.3%増）、四半期純利益193百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて413百万円増加し、30,387百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。負債につきましては、21,027百万円となり、前連結会計年度末に比べて367百万円増加しております。これは主に、長期借入金の増加等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が708百万円（前年同期は600百万円の増加）、投資再生不動産の売却による収入等の投資活動による資金の増加490百万円（前年同期は155百万円の減少）、長期借入れによる収入等による財務活動による資金の増加844百万円（前年同期は153百万円の減少）があったことにより、前連結会計年度末残高より2,043百万円増加いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は3,849百万円（前年同期は2,526百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は708百万円となりました。

仕入債務の減少額230百万円等の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益が220百万円、売上債権の減少額1,018百万円等による収入があったことによるものです。

< 投資活動のキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は490百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出149百万円等がありましたが、投資再生不動産の売却による収入166百万円等があったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果得られた資金は844百万円となりました。

長期借入金の返済による支出716百万円及び配当金の支払額が165百万円等がありましたが、長期借入れによる収入が1,820百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,420	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,477	2.65
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	1,065	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	501	0.90
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1丁目6-1	247	0.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	229	0.41
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	180	0.32
リゾートソリューション従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	176	0.31
計	-	41,416	74.43

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち242千株は投資信託及び年金信託に係る株式であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち210千株は投資信託及び年金信託に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,420,000	55,420	-
単元未満株式	普通株式 138,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,420	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式705株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リゾートソリューション株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目24-1	84,000		84,000	0.1
計	-	84,000		84,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,511	3,849,258
売掛金(純額)	¹ 1,946,163	¹ 927,432
商品	148,507	135,210
販売用不動産	972,173	1,106,139
貯蔵品	118,206	115,096
未収入金(純額)	¹ 518,718	¹ 638,513
その他(純額)	¹ 994,744	¹ 1,138,593
流動資産合計	6,544,026	7,910,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,144,278	4,887,191
土地	4,978,390	4,811,247
その他(純額)	967,159	937,161
有形固定資産合計	11,089,828	10,635,600
無形固定資産		
のれん	1,904,654	1,839,205
その他	405,910	381,870
無形固定資産合計	2,310,565	2,221,076
投資その他の資産		
投資再生不動産	8,300,282	8,162,728
その他(純額)	¹ 1,729,379	¹ 1,457,490
投資その他の資産合計	10,029,662	9,620,219
固定資産合計	23,430,056	22,476,895
資産合計	29,974,082	30,387,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,023	459,819
短期借入金	2,497,500	2,793,000
1年内返済予定の長期借入金	1,565,846	1,860,256
未払法人税等	162,356	178,927
賞与引当金	104,195	101,322
その他	3,388,787	2,905,144
流動負債合計	8,408,708	8,298,470
固定負債		
長期借入金	4,337,205	5,145,867
長期預り金	317,363	300,817
預り保証金	5,549,963	5,326,549
退職給付引当金	479,643	475,289
従業員特別補償引当金	7,000	7,000
資産除去債務	150,620	152,011
その他	1,409,867	1,321,665
固定負債合計	12,251,663	12,729,200
負債合計	20,660,372	21,027,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,356,811	2,356,811
利益剰余金	2,659,366	2,686,348
自己株式	18,282	18,405
株主資本合計	8,945,984	8,972,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,934	272,938
少数株主持分	94,791	113,687
純資産合計	9,313,710	9,359,468
負債純資産合計	29,974,082	30,387,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	9,972,478	9,702,354
売上原価	4,039,718	3,369,263
売上総利益	5,932,760	6,333,091
販売費及び一般管理費	¹ 5,663,424	¹ 5,935,046
営業利益	269,335	398,045
営業外収益		
受取利息	14,998	100
債務消却益	20,573	3,133
投資再生不動産売却益	36,372	111,413
その他	31,445	34,653
営業外収益合計	103,390	149,301
営業外費用		
支払利息	96,025	90,696
その他	4,886	21,049
営業外費用合計	100,912	111,746
経常利益	271,813	435,600
特別利益		
営業補償金	78,841	37,471
その他	3	-
特別利益合計	78,844	37,471
特別損失		
事業所整理損	3,300	-
従業員特別補償金	-	11,750
従業員特別補償引当金繰入額	35,709	-
関係会社株式売却損	-	240,848
その他	3,460	-
特別損失合計	42,470	252,598
税金等調整前四半期純利益	308,187	220,472
法人税、住民税及び事業税	73,413	127,201
法人税等調整額	47,564	119,280
法人税等合計	120,978	7,920
少数株主損益調整前四半期純利益	187,209	212,551
少数株主利益	6,761	18,896
四半期純利益	180,448	193,655

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187,209	212,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	3
その他の包括利益合計	15	3
四半期包括利益	187,194	212,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,433	193,658
少数株主に係る四半期包括利益	6,761	18,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,187	220,472
減価償却費	362,038	362,158
のれん償却額	65,248	65,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,069	8,591
賞与引当金の増減額(は減少)	4,543	2,872
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,707	4,353
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	35,709	-
受取利息及び受取配当金	17,707	100
支払利息	96,025	90,696
営業補償金	78,841	37,471
投資再生不動産売却益	36,372	111,413
債務消却益	20,573	3,133
事業所整理損	3,300	-
従業員特別補償金	-	11,750
関係会社株式売却損	-	240,848
その他の特別損益(は益)	3,456	-
売上債権の増減額(は増加)	256,502	1,018,730
たな卸資産の増減額(は増加)	4,128	117,559
その他の資産の増減額(は増加)	13,479	235,518
仕入債務の増減額(は減少)	156,243	230,203
未払消費税等の増減額(は減少)	96,467	14,606
その他の負債の増減額(は減少)	132,226	467,171
小計	799,684	794,293
利息及び配当金の受取額	17,707	100
利息の支払額	96,285	93,890
営業補償金の受取額	59,150	78,839
従業員特別補償金の支払額	45,709	11,750
法人税等の支払額	133,572	58,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,974	708,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	244,977	149,189
有形固定資産の売却による収入	376	-
投資再生不動産の売却による収入	60,704	166,739
貸付金の回収による収入	450	-
関係会社株式の売却による収入	-	145,500
その他	27,649	287,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,797	490,524

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	201,000	295,500
長期借入れによる収入	900,000	1,820,000
長期借入金の返済による支出	495,950	716,928
リース債務の返済による支出	95,949	122,986
自己株式の取得による支出	68	123
配当金の支払額	164,065	165,190
預り保証金の純増減額（は減少）	498,799	265,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,833	844,365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	291,342	2,043,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,582	1,805,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,286	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,526,212	¹ 3,849,258

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産	30,850千円	20,826千円
投資その他の資産	259,916	260,746
計	290,767	281,572

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	1,370,414千円	1,341,091千円
退職給付引当金繰入額	18,387	20,284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,572,212千円	3,849,258千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	46,000	-
現金及び現金同等物	2,526,212	3,849,258

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	166,675	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金及 び資本剰余 金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	166,673	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注) (千円)	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注) (千円)
	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテ ル 運営事業 (千 円)	開発事 業 (千円)	福利厚 生 事 業 (千 円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,669,540	4,067,950	-	757,879	477,108	9,972,478	-	9,972,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,669,540	4,067,950	-	757,879	477,108	9,972,478	-	9,972,478
セグメント利益 又は損失()	599,588	152,124	-	110,453	15,377	656,635	387,300	269,335

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 387,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注) (千円)	四半期連結 損益計算 書 計上 額 (注) (千円)
	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテ ル 運営事業 (千 円)	開発事 業 (千円)	福利厚 生 事 業 (千 円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,669,734	3,830,726	-	653,102	548,791	9,702,354	-	9,702,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,669,734	3,830,726	-	653,102	548,791	9,702,354	-	9,702,354
セグメント利益 又は損失()	636,961	307,901	-	181,765	25,952	789,049	391,004	398,045

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 391,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(千円)	3円25銭	3円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,448	193,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,448	193,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,558	55,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。